

そ の 他

港 勢	221
附属機関	233
技術管理及び調査・研究	234
港湾局所管の東京都政策連携団体等一覧.....	238
索 引	239

令和3年東京港の港勢概況（速報）

[港湾経営部振興課]

1 入港船舶

入港船舶数は21,575隻で、前年比2%増（421隻増）であり、増減内訳は外航船371隻減、内航船792隻増となっている。

総トン数は1億4,579万総トンで、前年比12.9%減（2,154万総トン減）となっている。増減内訳は外航2,293万総トン減（うち外航コンテナ船2,294万総トン減）、内航船139万総トン増である。

2 海上出入貨物

海上出入貨物量は、外貨4,764万トン、内貨3,708万トンの合計8,473万トンで、前年比4.8%増（386万トン増）であった。

増減内訳は、外貨127万トン増（輸出60万トン増、輸入67万トン増）、内貨258万トン増（移出123万トン増、移入135万トン増）であった。

（1）外貨貨物の動向

①主要品種

輸出-----「産業機械」、「その他化学工業品」等が増加し、「再利用資材」、「金属くず」等が減少し、輸出全体では前年比5%増となった。

輸入-----「木製品」、「家具装備品」等が増加し、「衣服・見廻品・はきもの」、「その他畜産品」等が減少し、輸入全体では前年比2%増となった。

②地域別

輸出----- 台湾、韓国などとの取扱貨物量が増加したが、中国、ベトナムなどとの取扱貨物量が減少した。

輸入----- 中国、フィリピンなどとの取扱貨物量が増加したが、アメリカ、ベトナムなどとの取扱貨物量が減少した。

（2）外貨コンテナ貨物の動向（TEU：20フィート換算）

コンテナ取扱個数は433万TEUとなり前年比1.6%増ではあったが、引き続き全国1位（24年連続）を維持した。トンベースにおいては、4,608万トンで前年比3.2%増となった。

外貨貨物に占めるコンテナ化率は、輸出、輸入ともに96.7%である。

（3）内貨貨物の動向

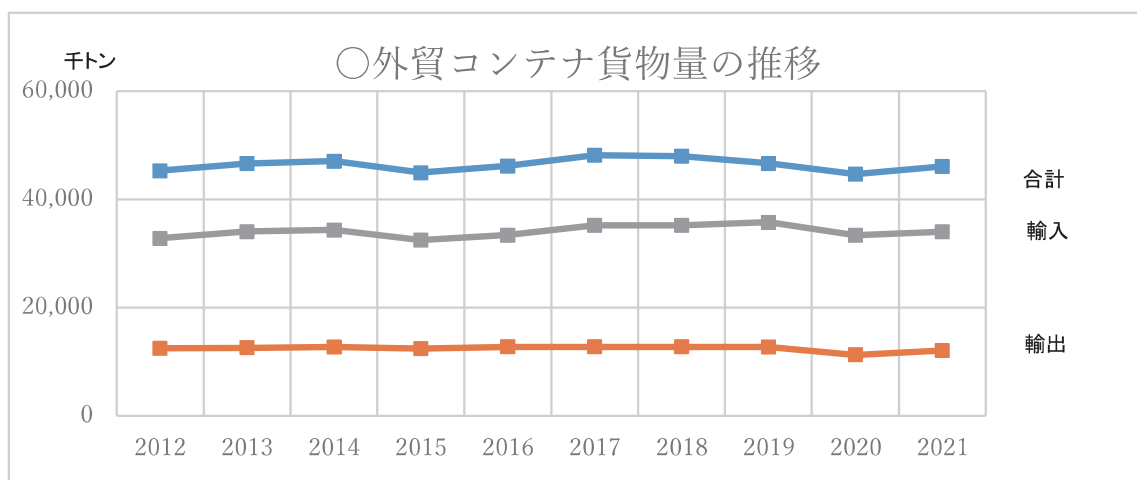
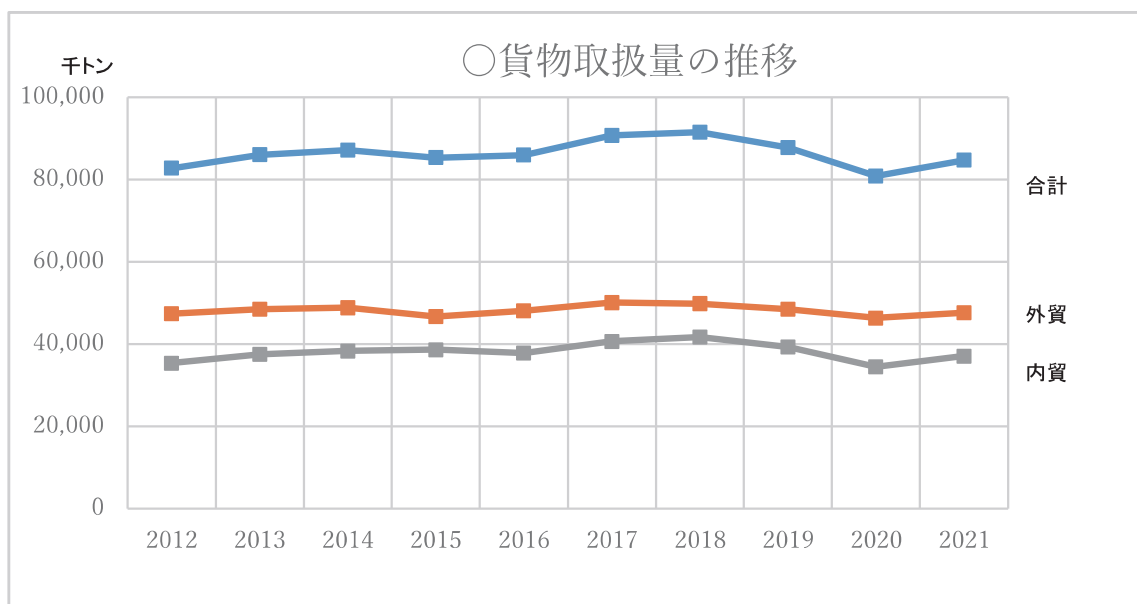
移出-----「廃土砂」、「完成自動車」等が増加し、「再利用資材」、「製造食品」等が減少し、移出全体では前年比8.6%増となった。

移入-----「完成自動車」、「取合せ品」等が増加し、「石材」、「その他の石油」等が減少し、移入全体では前年比6.7%増となった。

（4）内貨コンテナ貨物の動向（TEU：20フィート換算）

コンテナ取扱個数は54万TEUとなり前年比10.3%増であった。トンベースでは251万トンとなり前年比

8.7%減となった。



3 貿易額 (東京税関「令和3年分東京港貿易概況確々報」より)

東京港における外国貿易額は、輸出は、6兆4,938億円で前年比24.1%増となった。輸入では、12兆2,260億円で前年比11.2%増となった。また、輸出入バランスは、5兆7,322億円の輸入超過となった。

東京港港勢指標(令和3年速報値)

● 船 舶

(単位:隻、総トン)

	令和3年速報値	前年実績	増減	前年比
総 数	21,575	21,154	421	102.0%
隻 数	21,575	21,154	421	102.0%
総トン数	145,789,796	167,331,825	-21,542,029	87.1%
外 航 船	4,574	4,945	-371	92.5%
隻 数	4,574	4,945	-371	92.5%
総トン数	100,092,078	123,024,072	-22,931,994	81.4%
うちコンテナ船	4,312	4,697	-385	91.8%
隻 数	4,312	4,697	-385	91.8%
総トン数	96,634,393	119,576,459	-22,942,066	80.8%
内 航 船	17,001	16,209	792	104.9%
隻 数	17,001	16,209	792	104.9%
総トン数	45,697,718	44,307,753	1,389,965	103.1%

● 貨 物

(単位:トン、TEU)

	令和3年速報値	前年実績	増減	前年比
取扱貨物総量	84,725,398	80,867,214	3,858,184	104.8%
計	84,725,398	80,867,214	3,858,184	104.8%
出 貨	28,051,019	26,221,855	1,829,164	107.0%
入 貨	56,674,379	54,645,359	2,029,020	103.7%
外 貿 貨 物	47,643,293	46,370,084	1,273,209	102.7%
計	47,643,293	46,370,084	1,273,209	102.7%
輸 出	12,481,116	11,883,226	597,890	105.0%
輸 入	35,162,177	34,486,858	675,319	102.0%
うちコンテナ貨物	46,080,106	44,662,770	1,417,336	103.2%
計	46,080,106	44,662,770	1,417,336	103.2%
輸 出	12,070,912	11,288,203	782,709	106.9%
輸 入	34,009,194	33,374,567	634,627	101.9%
コンテナ個数	4,325,956	4,259,755	66,201	101.6%
計	4,325,956	4,259,755	66,201	101.6%
実入り	3,251,949	3,132,684	119,265	103.8%
空	1,074,007	1,127,071	-53,064	95.3%
輸 出	1,970,397	1,985,013	-14,616	99.3%
実入り	927,143	874,232	52,911	106.1%
空	1,043,254	1,110,781	-67,527	93.9%
輸 入	2,355,559	2,274,742	80,817	103.6%
実入り	2,324,806	2,258,452	66,354	102.9%
空	30,753	16,290	14,463	188.8%
内 貿 貨 物	37,082,105	34,497,130	2,584,975	107.5%
計	37,082,105	34,497,130	2,584,975	107.5%
うちコンテナ貨物	2,508,765	2,748,379	-239,614	91.3%
うちカーフェリー貨物	10,585,455	9,806,165	779,290	107.9%
移 出	15,569,903	14,338,629	1,231,274	108.6%
計	15,569,903	14,338,629	1,231,274	108.6%
うちコンテナ貨物	1,426,599	1,582,539	-155,940	90.1%
うちカーフェリー貨物	5,324,540	4,980,920	343,620	106.9%
移 入	21,512,202	20,158,501	1,353,701	106.7%
計	21,512,202	20,158,501	1,353,701	106.7%
うちコンテナ貨物	1,082,166	1,165,840	-83,674	92.8%
うちカーフェリー貨物	5,260,915	4,825,245	435,670	109.0%
コンテナ個数	536,887	486,824	50,063	110.3%
計	536,887	486,824	50,063	110.3%
移 出	380,090	333,549	46,541	114.0%
移 入	156,797	153,275	3,522	102.3%

● 貿 易 額

(単位:百万円)

	令和3年速報値	前年実績	増減	前年比
総貿易額	18,719,798	16,227,786	2,492,012	115.4%
計	18,719,798	16,227,786	2,492,012	115.4%
輸 出 額	6,493,780	5,233,124	1,260,657	124.1%
輸 入 額	12,226,018	10,994,662	1,231,356	111.2%

(東京税関「令和3年分東京港貿易概況(確々報)」)

* 端数処理(四捨五入)のため総数と内訳の計とが一致しない場合がある。

外貨貨物 主要品目・国別取扱量

輸 出 貨 物				輸 入 貨 物			
順位	品 種	貨物量(トン)	構成比	順位	品 種	貨物量(トン)	構成比
	合 計	12,481,116	100.0%		合 計	35,162,177	100.0%
1	その他化学工業品	2,069,303	16.6%	1	衣服・身廻品・はきもの	4,491,595	12.8%
2	産 業 機 械	2,012,080	16.1%	2	電 気 機 械	3,683,232	10.5%
3	再 利 用 資 材	1,517,338	12.2%	3	製 造 食 品	2,557,503	7.3%
4	自 動 車 部 品	1,211,009	9.7%	4	家 具 装 備 品	2,262,068	6.4%
5	電 気 機 械	749,397	6.0%	5	その他化学工業品	2,249,061	6.4%
6	金 属 く ず	479,158	3.8%	6	そ の 他 畜 産 品	1,542,126	4.4%
7	ゴ ム 製 品	414,329	3.3%	7	野 菜 ・ 果 物	1,534,969	4.4%
8	製 造 食 品	366,843	2.9%	8	産 業 機 械	1,519,205	4.3%
9	化 学 薬 品	328,686	2.6%	9	金 属 製 品	1,293,232	3.7%
10	紙 ・ パ ル プ	296,902	2.4%	10	木 製 品	1,247,591	3.5%
	そ の 他	3,036,071	24.3%		そ の 他	12,781,595	36.4%

主 要 輸 出 国				主 要 輸 入 国			
順位	国 名	貨物量(トン)	構成比	順位	国 名	貨物量(トン)	構成比
	合 計	12,481,116	100.0%		合 計	35,162,177	100.0%
1	ア メ リ カ	2,773,493	22.2%	1	中 国	15,965,695	45.4%
2	中 国	2,459,395	19.7%		(香 港)	1,203,177	3.4%
	(香 港)	444,699	3.6%	2	ア メ リ カ	3,293,025	9.4%
3	ベ ト ナ ム	1,122,826	9.0%	3	タ イ	2,175,506	6.2%
4	台 湾	1,044,795	8.4%	4	ベ ト ナ ム	1,936,903	5.5%
5	タ イ	854,997	6.9%	5	台 湾	1,593,743	4.5%
6	韓 国	653,631	5.2%	6	韓 国	1,561,869	4.4%
7	オ ラ ン ダ	543,824	4.4%	7	カ ナ ダ	1,298,303	3.7%
8	イ ン ド	405,490	3.2%	8	フ ィ リ ピ ン	1,203,775	3.4%
9	マ レ ー シ ア	395,702	3.2%	9	シ ン ガ ポ ー ル	1,146,851	3.3%
10	イ ン ド ネ シ ア	394,024	3.2%	10	マ レ ー シ ア	979,665	2.8%
	そ の 他	1,832,939	14.7%		そ の 他	4,006,842	11.4%

その他

内貿貨物取扱量・主要品種取扱量

(単位:トン、TEU)

	計	前年比	移出	前年比	移入	前年比
総 数	37,082,105	107.5%	15,569,903	108.6%	21,512,202	106.7%
うちカーフェリー車両貨物	10,585,455	107.9%	5,324,540	106.9%	5,260,915	109.0%
カーフェリー車両貨物を除く 内貿貨物	26,496,650	107.3%	10,245,363	109.5%	16,251,287	106.0%
内貿コンテナ貨物(トン)	2,508,765	91.3%	1,426,599	90.1%	1,082,166	92.8%
コンテナ個数(TEU) 計	536,887	110.3%	380,090	114.0%	156,797	102.3%
実入	261,027	96.9%	127,854	92.9%	133,173	101.1%
空	275,860	126.9%	252,236	128.8%	23,624	109.6%

(単位:トン)

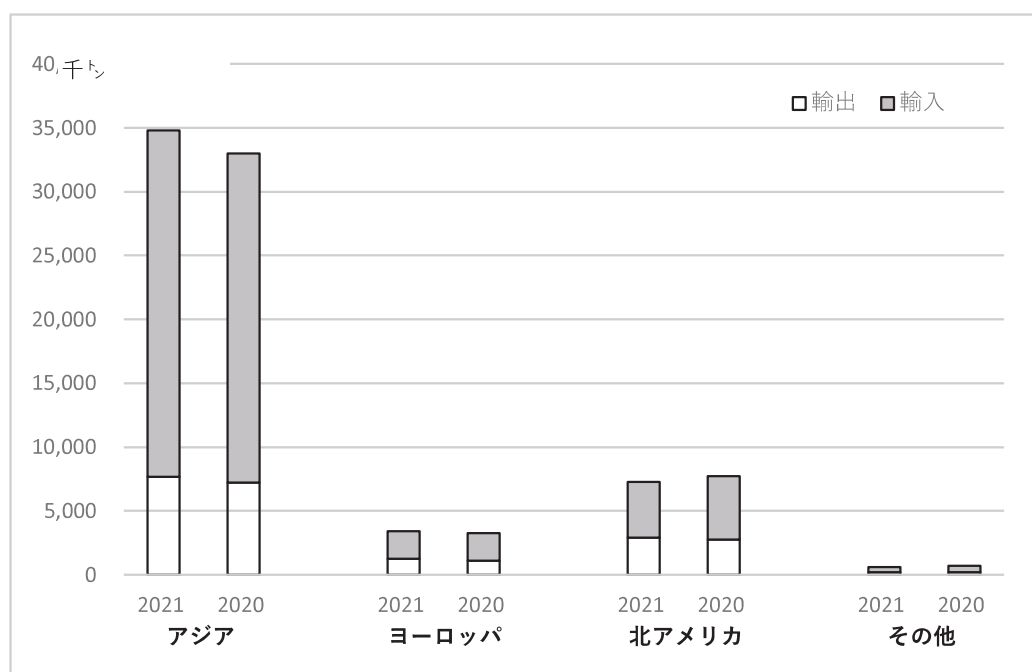
移 出 貨 物					移 入 貨 物				
順位		貨物量	前年比	構成比	順位		貨物量	前年比	構成比
	合計	15,569,903	108.6%	100.0%		合計	21,512,202	106.7%	100.0%
1	完 成 自 動 車	7,427,873	105.0%	47.7%	1	完 成 自 動 車	6,133,642	109.4%	28.5%
2	取 合 せ 品	3,072,549	112.7%	19.7%	2	砂 利 ・ 砂	3,126,554	108.8%	14.5%
3	廃 土 砂	2,319,869	126.6%	14.9%	3	そ の 他 の 石 油	2,809,123	99.1%	13.1%
4	再 利 用 資 材	274,968	89.9%	1.8%	4	セ メ ン ト	2,315,191	100.6%	10.8%
5	飲 料	265,173	98.0%	1.7%	5	取 合 せ 品	2,171,309	113.7%	10.1%
6	重 油	259,434	135.3%	1.7%	6	鋼 材	1,058,696	123.5%	4.9%
7	そ の 他 日 用 品	234,972	95.8%	1.5%	7	紙 ・ パ ル プ	951,426	116.4%	4.4%
8	産 業 機 械	163,204	107.6%	1.0%	8	石 材	660,790	92.3%	3.1%
9	製 造 食 品	161,807	85.0%	1.0%	9	重 油	272,085	130.7%	1.3%
10	紙 ・ パ ル プ	84,981	121.9%	0.5%	10	輸 送 用 容 器	258,065	99.2%	1.2%
	そ の 他	1,305,073	101.8%	8.4%		そ の 他	1,755,321	99.0%	8.2%

その他

外貨コンテナ地域別取扱量

(単位:トン)

		合 計		輸 出		輸 入	
			構成比		構成比		構成比
合 計	2021年	46,080,106	100.0%	12,070,912	100.0%	34,009,194	100.0%
	2020年	44,662,770		11,288,203		33,374,567	
ア ジ ア	2021年	34,767,738	75.5%	7,673,593	63.6%	27,094,145	79.7%
	2020年	32,967,252	73.8%	7,205,669	63.8%	25,761,583	77.2%
ヨ ー ロ ッ パ	2021年	3,425,932	7.4%	1,270,237	10.5%	2,155,695	6.3%
	2020年	3,248,031	7.3%	1,115,063	9.9%	2,132,968	6.4%
北 ア メ リ カ	2021年	7,269,148	15.8%	2,907,113	24.1%	4,362,035	12.8%
	2020年	7,727,504	17.3%	2,763,378	24.5%	4,964,126	14.9%
南 ア メ リ カ	2021年	277,341	0.6%	81,391	0.7%	195,950	0.6%
	2020年	368,264	0.8%	80,009	0.7%	288,255	0.9%
ア フ リ カ	2021年	58,043	0.1%	51,911	0.4%	6,132	0.0%
	2020年	49,947	0.1%	42,928	0.4%	7,019	0.0%
オ セ ア ニ ア	2021年	281,904	0.6%	86,667	0.7%	195,237	0.6%
	2020年	301,772	0.7%	81,156	0.7%	220,616	0.7%



その他

主要港港勢指標(令和3年速報)

(単位：隻、総トン)

		東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港
●入港船舶数	隻数	21,575	30,024	29,663	22,089	25,311
	総トン数	145,789,796	270,231,755	208,015,361	101,142,502	162,360,370
外航船	隻数	4,574	8,556	7,032	4,605	6,051
	総トン数	100,092,078	230,462,306	168,426,809	61,997,904	123,095,984
うちコンテナ船	隻数	4,312	4,446	3,569	3,222	3,562
	総トン数	96,634,393	116,159,745	72,550,475	48,621,961	75,619,965
内航船	隻数	17,001	21,468	22,631	17,484	19,260
	総トン数	45,697,718	39,769,449	39,588,552	39,144,598	39,264,386
うちカーフェリー船	隻数	348	0	174	1,794	2,662
	総トン数	4,397,328	0	2,732,952	22,449,871	21,538,098

(単位：トン、TEU)

●取扱貨物総量		84,725,398	104,800,192	177,790,484	84,706,075	90,274,009
出貨計		28,051,019	42,267,746	77,129,185	30,385,122	39,250,128
入貨計		56,674,379	62,532,446	100,661,299	54,320,953	51,023,881
外貨貨物	計	47,643,293	73,985,338	116,810,396	35,385,711	50,126,255
	輸出	12,481,116	28,971,652	46,013,611	8,848,712	22,663,525
	輸入	35,162,177	45,013,686	70,796,785	26,536,999	27,462,730
うちコンテナ貨物	計	46,080,106	39,121,141	46,152,324	32,905,217	37,079,856
	輸出	12,070,912	15,724,223	22,512,159	7,867,393	17,162,922
	輸入	34,009,194	23,396,918	23,640,165	25,037,824	19,916,934
コンテナ個数 (TEU)	計	4,325,956	2,571,553	2,539,538	2,128,090	2,144,607
	実入	3,251,949	2,100,748	2,175,088	1,550,135	1,838,996
	空	1,074,007	470,805	364,450	577,955	305,611
輸出	計	1,970,397	1,370,516	1,323,727	961,631	1,147,821
	実入	927,143	981,861	1,060,901	407,656	917,364
	空	1,043,254	388,655	262,826	553,975	230,457
輸入	計	2,355,559	1,201,037	1,215,811	1,166,459	996,786
	実入	2,324,806	1,118,887	1,114,187	1,142,479	921,632
	空	30,753	82,150	101,624	23,980	75,154
内貨貨物	計	37,082,105	30,814,854	60,980,088	49,320,364	40,147,754
うちコンテナ貨物		2,508,765	2,471,613	483,525	2,124,441	5,186,813
移出		15,569,903	13,296,094	31,115,574	21,536,410	16,586,603
うちコンテナ貨物		1,426,599	1,494,899	296,079	1,688,279	2,009,210
移入		21,512,202	17,518,760	29,864,514	27,783,954	23,561,151
うちコンテナ貨物		1,082,166	976,714	187,446	436,162	3,177,603

* 端数処理(四捨五入)のため総数と内訳の計とが一致しない場合がある。

(各港・港湾統計速報)

(単位：百万円)

●貿易額		18,719,798	12,207,752	17,769,257	9,793,558	9,479,676
輸出額		6,493,780	7,225,477	12,480,530	4,698,073	5,895,966
輸入額		12,226,018	4,982,275	5,288,727	5,095,485	3,583,710

* 端数処理(四捨五入)のため総数と内訳の計とが一致しない場合がある。

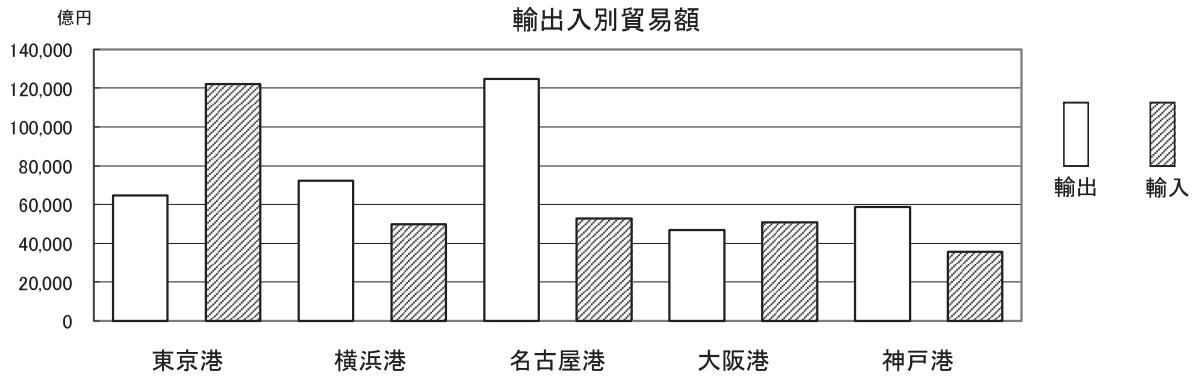
(東京税関「令和3年分東京港貿易概況(確々報)」)

主要港の外国貿易額(令和3年)

(単位:億円)

	東京港		横浜港		名古屋港		大阪港		神戸港	
	価額	前年比	価額	前年比	価額	前年比	価額	前年比	価額	前年比
計	187,198	115.4%	122,078	123.6%	177,693	120.6%	97,936	117.6%	94,797	119.9%
輸出額	64,938	124.1%	72,255	124.1%	124,805	119.8%	46,981	123.4%	58,960	120.3%
輸入額	122,260	111.2%	49,823	122.9%	52,887	122.5%	50,955	112.8%	35,837	119.3%

(東京税関「令和3年分東京港貿易概況(確々報)」)



係留施設別利用状況（令和3年速報）

係留施設	入港船舶表（隻、総トン）						取扱貨物量(トン)		
	合計		外航		内航		合計	外貨	内貨
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数			
合 計	21,575	145,789,796	4,574	100,092,078	17,001	45,697,718	84,725,398	47,643,293	37,082,105
公 共 計	11,345	60,812,168	1,701	23,525,793	9,644	37,286,375	40,545,085	13,219,121	27,325,964
ドルフィン	53	30,620			53	30,620	78,680		78,680
芝浦ふ頭	336	937,180			336	937,180	708,573		708,573
芝浦物揚場	281	127,274			281	127,274	87,543		87,543
日の出ふ頭	88	64,159			88	64,159	41,800		41,800
竹芝ふ頭	1,623	4,521,355			1,623	4,521,355	91,349		91,349
品川岸壁	1,623	18,673,609	796	7,836,557	827	10,837,052	6,441,903	4,087,852	2,354,051
品川コンテナ	836	7,715,720	783	7,658,692	53	57,028	4,043,870	4,043,193	677
品川外貨	13	177,865	13	177,865			44,659	44,659	
品川内貨	774	10,780,024			774	10,780,024	2,353,374		2,353,374
晴海ふ頭	11	19,720			11	19,720			
月島ふ頭	58	14,624			58	14,624	17,783		17,783
漁業基地	20	26,764			20	26,764			
10号西岸壁	846	9,454,322			846	9,454,322	6,756,500		6,756,500
10号東岸壁	442	189,313			442	189,313	426,488		426,488
東京港フェリーふ頭	348	4,397,328			348	4,397,328	10,585,455		10,585,455
多目的ふ頭	71	31,267			71	31,267			
辰巳ふ頭	873	305,006			873	305,006	353,502		353,502
青海コンテナふ頭（公共）	1,242	14,493,359	792	14,086,631	450	406,728	8,825,582	8,694,217	131,365
東京国際クルーズふ頭	5	76,466	1	4,500	4	71,966			
有明ふ頭	56	45,590			56	45,590			
大井水産物ふ頭	3	20,700	1	7,392	2	13,308	5,074	5,074	
大井食品ふ頭（OL）	232	703,154	29	666,232	203	36,922	245,631	146,010	99,621
大井食品ふ頭（OM）	53	486,150	53	486,150			105,163	105,163	
大井食品ふ頭（ON）	7	77,085	5	51,785	2	25,300	10,383	10,383	
若洲内貨ふ頭	144	1,444,896			144	1,444,896	626,830		626,830
15号地木材ふ頭	56	149,629	5	137,664	51	11,965	35,284	35,284	
若洲建材ふ頭	424	234,583			424	234,583	604,830		604,830
大井建材ふ頭	805	444,277			805	444,277	1,189,893		1,189,893
城南島建設発養生土ふ頭	1,138	759,717			1,138	759,717	1,828,882		1,828,882
中央防波堤内側ばら物ふ頭	90	286,269	19	248,882	71	37,387	240,397	135,138	105,259
中央防波堤内側建設発養生土ふ頭	93	119,197			93	119,197	239,488		239,488
中央防波堤内側内貨ふ頭	248	2,614,285			248	2,614,285	998,072		998,072
官公庁（晴海）	15	31,290			15	31,290			
官公庁（月島）	51	10,149			51	10,149			
官公庁（有明）	10	22,831			10	22,831			
東 京 港 埠 頭 雑 計	4,230	78,057,346	2,807	75,888,491	1,423	2,168,855	34,924,230	33,882,331	1,041,899
青海コンテナふ頭（埠頭側）	234	7,251,588	185	7,215,432	49	36,156	2,614,730	2,560,418	54,312
お台場ライナーふ頭	355	2,710,381	124	2,072,248	231	638,133	694,331	639,881	54,450
大井コンテナふ頭	2,764	55,468,718	1,700	54,037,828	1,064	1,430,890	24,808,358	23,880,781	927,577
中央防波堤外側コンテナふ頭	877	12,626,659	798	12,562,983	79	63,676	6,806,811	6,801,251	5,560
民 間 計	6,000	6,920,282	66	677,794	5,934	6,242,488	9,256,083	541,841	8,714,242

（注）実績の無い係留施設は表示なし

その他

島しょ等の港勢

[離島港湾部管理課・計画課]

伊豆諸島港湾港勢

島名	港名	平成31年			令和2年			令和3年		
		入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱
大島	元町	隻 1,887	人 130,478	トン 106,746	隻 1,083	人 48,435	トン 127,158	隻 911	人 15,043	トン 111,303
	岡田	3,054	343,483	32,158	1,939	208,460	33,580	1,988	216,390	31,229
	波浮	604	0	35,574	469	0	37,886	475	0	41,675
	小計	5,545	473,961	174,478	3,491	256,895	198,624	3,374	231,433	184,207
利島	利島	1,313	13,875	24,700	1,166	7,822	28,170	1,252	11,123	29,953
新島	新島	1,452	47,299	99,790	1,280	23,596	70,679	1,338	21,407	87,149
式根島	式根島 (野伏漁港含む)	1,480	0	0	2,810	17,565	11,719	2,753	21,975	12,459
神津島	神津島	3,991	41,487	63,617	571	15,094	26,006	571	14,322	26,877
三宅島	三池	342	24,335	28,430	408	16,189	27,650	330	13,676	26,178
御蔵島	御蔵島	484	13,890	23,511	482	7,215	24,154	513	8,581	32,763
八丈島	神湊	637	35,978	133,021	752	14,443	128,369	732	14,291	136,309
	八重根	39	705	44,007	50	738	24,317	45	720	16,782
	小計	676	36,683	177,028	802	15,181	152,686	777	15,011	153,091
青ヶ島	青ヶ島	266	2,804	17,149	226	1,217	22,270	213	1,047	22,302
合計		15,549	654,334	608,703	11,236	360,774	561,958	11,121	338,575	574,979

小笠原諸島港湾港勢

港名	平成31年			令和2年			令和3年		
	入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱
二見	隻 8,783	人 123,946	トン 55,634	隻 8,193	人 62,870	トン 60,646	隻 8,424	人 78,068	トン 54,825
沖	2,665	29,172	17,542	2,768	22,158	19,904	2,285	22,019	25,086
合計	11,448	153,118	73,176	10,961	85,028	80,550	10,709	100,087	79,911

その他

令和2年 伊豆諸島都営漁港港勢

島名	港名	登録漁船（動力）		利用漁船（動力）		属地陸揚げ	
		隻数	トン数	隻数	トン数	陸揚量	金額
大島	元町	26	65	26	65	11	16
	岡田	41	84	41	84	64	47
	野増	18	34	18	34	(※1)0	0
	差木地	28	78	28	78	(※1)0	0
	泉津	17	22	17	22	(※1)0	0
	小計	130	283	130	283	75	63
新島	若郷	16	113	16	113	40	48
	羽伏	29	153	29	153	1	1
	小計	45	266	45	266	41	49
式根島	野伏	6	21	6	21	42	59
	小浜	18	73	18	73	(※2)0	0
	小計	24	94	24	94	42	59
神津島	三浦	132	970	132	970	314	366
三宅島	湯の浜	26	47	30	56	(※3)0	0
	伊ヶ谷	12	19	11	14	(※3)0	0
	大久保	14	32	8	8	(※3)0	0
	坪田	23	129	40	337	(※3)0	0
	阿古	34	230	104	828	218	234
	小計	109	457	193	1243	218	234
八丈島	洞輪沢	11	44	11	44	2	1
	中之郷	4	17	0	0	(※4)0	0
	神湊	59	384	72	526	516	604
	八重根	36	205	44	308	170	172
	小計	110	650	127	878	688	777
合計		550	2720	651	3734	1378	1548

(※) 四捨五入の関係上、合計値等が合わない場合がある。

(※1) 差木地漁港及び野増漁港の陸揚げはほとんどが波浮港、泉津漁港の陸揚げはほとんどが岡田漁港で行われている。

(※2) 小浜漁港の陸揚げは、ほとんどが野伏漁港で行われている。

(※3) 湯の浜漁港、伊ヶ谷漁港、大久保漁港及び坪田漁港の陸揚げは、ほとんどが阿古漁港で行われている。

(※4) 中之郷漁港の陸揚げは、ほとんどが八重根漁港で行われている。

令和2年 小笠原諸島都営漁港港勢

島名	港名	登録漁船（動力）		利用漁船（動力）		属地陸揚げ	
		隻数	トン数	隻数	トン数	陸揚量	金額
父島	二見	40	277	46	476	374	414
母島	母島	22	143	23	148	117	195
合計		62	420	69	624	491	609

附 属 機 関

当局の事務事業に関して設置されている地方自治法第138条の4に規定する知事の附属機関としては、東京都港湾審議会があり、その概要は次のとおりである。

東京都港湾審議会

〔総務部企画計理課〕

根 拠	港湾法第35条の2 東京都港湾審議会条例
目 的	東京都の管理する港湾の開発、利用、保全及び管理運営に関する重要な事項を調査審議するとともに、東京都海上公園条例に規定する海上公園に関する事項を調査審議する。
所 掌 事 項	知事の諮問に応じて、次の事項を調査審議し、答申する。 ① 港湾法第3条の3第1項の港湾計画に関すること。 ② 港湾法第43条の5第1項の港湾環境整備負担金に関すること。 ③ 海上公園条例第6条第1項の海上公園計画に関すること。 ④ 海上公園の廃止、区域の変更（軽微な変更を除く。）及び管理運営（軽微な事項を除く。）に関すること。 ⑤ そのほか、港湾の開発、利用、保全及び管理運営並びに海上公園に関する重要な事項。
組 織	次に掲げる者につき、知事が委嘱する委員37人以内をもって組織する。 ① 学識経験を有する者 10人以内 ② 港湾・海上公園利用者 9人以内 ③ 港湾区域に隣接する特別区の区長 6人以内 ④ 東京都議会議員 7人以内 ⑤ 関係行政機関の職員 5人以内
任 期	（上記の①②について） 2年
会 長	上記の①の委員のうちから、委員の選挙により定める。
招 集	知事

技術管理及び調査・研究

1 技術管理

〔港湾整備部技術管理課〕

港湾局の所管事業に係る技術分野は、岸壁など港湾特有の施設の建設、大水深かつ高波浪の島しょにおける海上工事、道路工事や公園等の埋立地開発に係る陸上工事、上屋等の建築物や水門等の設備工事、空港整備、これら施設の維持管理など広範にわたっている。

このため、施設の建設や維持管理を担う職員は、土木、建築、電気、機械、造園など多岐な職種により構成されている。

これら事業の推進に当たっては、働き方改革、生産性向上、建設副産物の適正処理や環境対策などの社会的な要請への対応はもとより、ICT技術の進展などに伴う、より一層の適切・効率的な業務執行が求められている。また、地震や津波に関する調査や液状化予測精度の向上など東京港の防災機能の強化、技術の継承と人材育成・技術研修の更なる充実、被災地支援なども求められている。

このような要請に適切に対応し、施設の整備・保全、埋立地の保全管理及び開発を効率的に行うための技術的指導、調査及び研究、支援、技術情報の収集・蓄積及び提供を行う技術管理業務の重要性はますます高まっている。

(1) 工事の施行に関する基準類の整備

多様な局事業を適切に実施するため、東京都工事施行規程に基づき局における実施細目を作成し、調査、設計、施工管理等に関する基準類の整備を行っている。

これらの基準類は法令等の制定・改正、あるいは新材料・新工法等の技術進歩や新たな施策・要請に伴って適宜見直す必要があり、実態に合うよう迅速な対応が必要となる。

基準類の整備は、港湾局技術課題検討委員会にて検討し、国や他局とも調整を図りながら進めている。

積算基準類は、技術革新に適切に対応するため、国等と協力して新工法の歩掛りや新材料・建設機械の仕様等の改定を行っている。

(2) 労務・資材単価の改定

労務単価については、国と共同で公共事業労務費調査を原則として10月に実施し、翌年の4月に単価改定を行っている。

また、資材単価については、市況における実勢単価の変動を定期的に調査し、全庁的に調整のうえ、原則として四半期毎に単価改定を行っている。さらに、毎月開催される関係各局による工事設計単価特別調査検討会により単価調査・検討を実施している。

(3) 技術業務情報の電子化

公共事業のライフサイクル（設計・積算、入札・契約、工事、維持管理）の各段階で発生する各種情報を電子化し、関連事業者との情報交換を円滑にするとともに、各種データベースを有効活用し、事業コストの削減、施工時間の短縮、品質の向上等を図ることを目的とした「電子都庁推進計画」（平成13年度策定）に伴い、当局を含む関係局では、CALS/EC（公共事業支援総合システム）を導入することとなった。

そこで当局においては、上記基本計画の内容について港湾局IT化推進計画に位置づけるとともに、技術系システム検討部会を設け、電子入札の本格運用に対応するためのCAD製図基準を策定し、発注図書の電子化、電子納品の推進のためのガイドラインの策定など、設計図書類等の電子情報化を進めている。

(4) 技術業務情報の提供

港湾工事積算システムのほか、既存の工事関係資料（工事台帳、設計計算書、しゅん功図、報告書）及び各種調査報告書等の技術資料ファイルシステム、東京港の地質データベース及び海象環境データベース、新材料・新工法データベースを作成し、技術情報の保存管理、資料提供により業務の支援を行っている。

なお、これらのデータベースは、システムを適切に維持管理するとともに、適切な情報セキュリティ対策を進めつつ、港湾局ホームページやTAIMS端末から閲覧可能としている。

また、技術資料ファイルシステムについては、しゅん功図書のみならず港湾技術ニュース等を掲載し、技術系職員の業務支援の一助を担っている。

(5) 出願工事の技術審査

港湾区域、港湾隣接地域又は海岸保全区域において、港湾法又は海岸法に基づき申請（協議）されるマンション建設や橋梁の架け替え工事に伴う既設護岸への影響等の確認など、出願工事における技術上の審査を実施している。

また、港湾施設及び海岸施設の機能が保全され、かつ自費工事の目的が達成できるよう技術的調整を図っている。さらに、埋立免許の当初及び変更申請に係る技術的審査を行っており、埋立護岸等の施設の断面の妥当性や構造安定性の確認などを実施している。

(6) 技術の継承と人材育成、技術研修の実施

港湾局では、技術の継承と人材育成のため、建設局の土木技術支援・人材育成センターをはじめ他局の技術管理部門との連携を図りながら、新技術の活用、OJTの推進、港湾技術ライブラリーや技術研修の充実を図っている。

また、ベテラン職員の経験に裏打ちされた高度な技術と豊富なノウハウを活用し、効率的な技術継承を組織横断的に支援する仕組みとして、平成23年に「港湾技術パイロット制度」を創設し、高度な専門技術、豊富な職場経験を有する職員の中から技術指導者としての役割を担う者を、技術パイロットとして認証した。

技術管理課は技術パイロットと連携して、調査、設計、監督、工事安全など各職場における技術的課題に対する助言を行うとともに、技術相談の内容をデータベース化するなど、暗黙知の形式知化を進めていく。さらに、各職場のニーズを踏まえ、研修カリキュラムの充実を図っていく。

(7) 安全管理

港湾局発注工事の事故防止のため、港湾局工事安全委員会にて事故防止策を検討するとともに、東京港及び離島における工事を対象に、特別工事安全機動チームによる工事安全パトロールを実施している。

(8) 重機類情報提供サービス「支援丸」の運用

大規模災害発生時、建設重機を被災箇所に迅速かつ効率的に建設重機を配置し、応急復旧するため、公共工事で使用している建設重機を活用するシステム「支援丸」を構築し、平成28年度から運用している。

2 調査・研究

東京港の整備、埋立地の開発及び各施設の保全を図るためには、埋立地の地盤状況や潮位、波浪等についてのデータを蓄積し、その特性を解析することが不可欠である。

また、東京港の防災機能の強化に向け、地震や津波に関する調査や液状化予測精度の向上が欠かせない。このた

め、必要となる地震、地質、地盤沈下及び海象・環境に係る調査・研究を行うとともに、統計資料の作成を行っている。

これらの調査研究の成果は、都民に公表するとともに、港湾における各施設の建設など、効率的かつ安全性の高い東京港の整備及び埋立地の開発に活用している。

(1) 地震に関する調査・研究

阪神・淡路大震災や東日本大震災では、多くの港湾施設が壊滅的な被害を受け、人々の生活や経済活動に大きな影響を与えた。東京港は、わが国の政治・経済等の中枢機能を担う首都圏を抱えており、災害に強い港湾施設及び埋立地の整備が不可欠である。

このため、大規模構造物や埋立地における施設等の安全設計の基礎資料を得ることを目的とし、地震動の観測・解析を行ってきた。

ア 埋立地の地震観測

東京港の軟弱地盤は、耐震工学的に未解明な部分が多く、また、東京港で観測した地震波形のうち耐震構造計算に用いることができる波形が少ないのが実情である。

このため、地震時の埋立地盤の挙動を把握し、構造物の安全設計の基礎資料となるデータの収集・解析を行うため、昭和42年に品川地震観測所を設置したのを始め、夢の島、有明ふ頭及び中央防波堤内側埋立地などの計12箇所に地震計を設置し地震観測を実施している。

イ 大規模構造物の地震観測

地震時の安全性を確認するため、東京港第二航路海底トンネル、臨海トンネル及びレインボーブリッジについて躯体の挙動（加速度、変位など）の観測を行っている。

(2) 地質に関する調査・研究

東京港の地盤は、建設発生土やしゅんせつ土などの埋立土や軟弱地盤から構成されており、港湾施設の安全性や地盤災害の防止のため、これら埋立地特有の土質工学的特性について検討する必要がある。

このため、当局でこれまで実施してきたボーリングデータを東京港地質データベースとして整備し、土地利用計画、設計業務、地震防災対策の基礎資料として利用している。

また、これらの蓄積されたデータを基に、平成13年6月に「新版 東京港地盤図」を刊行した。

(3) 地盤沈下に関する調査・研究

臨海部の開発、防災計画の策定及び港湾施設の維持管理等を行っていくためには、地盤の沈下状況を把握し、地盤沈下対策の基礎資料を得ることが必要である。

このため、水準測量、地盤沈下観測所における地盤沈下状況を観測している。

ア 水準測量による地盤沈下の観測

東京港の港湾・海岸・埋立施設といった構造物に設置した定点及び埋立地に設置した水準基標について、毎年一級水準測量を実施し、埋立地盤の変動状況を観測している。

本成果は、各種建設工事の基準点としても活用している。

イ 観測井による地盤沈下の観測

埋立地盤の特性である圧密沈下の地層別沈下及び地下水位の動向を把握するため、埋立地全域に6箇所の地盤沈下観測所を設置し、観測井による地盤沈下、及び地下水位を観測し、監視している。

(4) ごみ埋立地盤の調査・研究

ごみ埋立地の開発及び維持管理を行うにあたっては、地盤の安定化、土質工学的特性や建設材料に与える影響を把握することが必要である。

このため、昭和56年から地盤の沈下、地中の温度、ガス発生量、土質工学的特性等の調査を行っている。調査箇所は、夢の島、若洲、中央防波堤内側埋立地及び中央防波堤外側埋立地の4箇所である。

(5) 東京港水域の海象、環境に関する調査・研究

東京港の港湾施設の整備及び埋立地の開発などには、港内の波浪等東京港独自の自然状況等を十分把握しておくことが必要である。

このための基礎資料を得ることを目的に、昭和38年から波浪観測を開始し、昭和44年から今日に至るまで波浪観測を継続して実施している。現在は、波高（周期、波向を含む）、風向、風速、潮位、流向、流速の各項目について観測している。

これら観測されたデータは、港湾局技術情報ホームページ上で、リアルタイムで波浪情報の提供を行っている。

(6) 調査・研究成果の公表

調査・研究の成果として、以下のものを公表している。

ア 東京港のL2地震動データ	・ ホームページで公表
イ 港湾局地震観測所で観測した地震動	・ ホームページで公表
ウ 水準基標測量成果表（港湾地域）（毎年度）	・ 概要版をホームページで公表
エ 東京港地盤沈下観測調査報告書（毎年度）	・ ホームページで公表
オ 東京港のごみ埋立地盤の安定化調査について（H13. 5）	・ 概要版をホームページで公表
カ 東京港波浪観測40年報	・ 概要版をホームページで公表
キ 東京港波浪観測年報（毎年度）	・ 概要版をホームページで公表
ク 東京港波浪観測所データ（波高、風速、潮位等）をホームページでリアルタイムに公表	

港湾局所管の東京都政策連携団体等一覧

団体分類	団体名	設立年月日	設立目的	主要事業	所管部課
東京都政策連携団体	株式会社 東京臨海 ホールディングス	平成19年 1月31日	臨海地域というエリアを活動基盤とする各団体を経営統合し、より機動的な事業運営を行うとともに、相互連携による相乗効果を発揮し、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことを目的とする。	1 株式を所有することによるグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務等	総務部 総務課
事業協力団体	東京臨海熱供給株式会社	平成2年 8月8日	東京都が発表した「臨海副都心開発事業化計画」に沿い、地域冷暖房システムの整備、運営を行うことを目的とする。	1 臨海副都心における冷暖房プラント及び熱供給管の建設等 2 同地区への熱供給事業	臨海開発部 開発企画課
	株式会社 ゆりかもめ	昭和63年 4月25日	都心部と臨海副都心を結ぶ新たな交通手段として、新交通システムを都と一体となって整備し、鉄道事業法及び軌道法に基づき、一般運輸業を営むことを目的とする。	1 臨海新交通システムの整備、運行及び経営等	臨海開発部 開発企画課
	株式会社 東京レポート センター	平成元年 4月26日	臨海副都心を先導する拠点施設としてのオフィスビル等を建設、運営するとともに、インフラ施設の整備、管理を行う。	1 ビル事業 2 施設管理事業	臨海開発部 開発企画課
	東京港埠頭株式会社	平成19年 10月25日	外貿ふ頭の建設、管理を総合的かつ効率的に行うとともに、東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。	1 外貿ふ頭事業 2 内貿ふ頭事業 3 建設発生土有効利用事業 4 環境保全事業 5 指定管理者関連事業	港湾経営部 経営課
	八丈島空港ターミナルビル株式会社	昭和55年 7月24日	空港の持つ公共性を担保し、空港利用者のサービスの充実を図り、地場産業の振興に寄与するため、官民一体となってターミナルビルの建設、運営を行う。	1 貸室及び空港施設の賃貸業 2 航空機、航空旅客、航空貨物等の地上取扱業務 3 レストラン業 4 指定管理者関連事業等	離島港湾部 管理課

索引

あ	青海コンテナふ頭	58、60	か	岸壁	49
	アクションプラン	71		官民協力・協議会	83
	有明北地区	162	き	危機管理	78
い	E D Iシステム	72		技術管理	234
う	海の森	189		客船ターミナル	51
	埋立事業	127		共同溝	159
	埋立地開発	129		局報こうわん	16
	埋立道路	66		漁港管理者	22
	埋立免許事務	43		漁港漁場整備法	21
	上屋	50	く	クルーズ客船の誘致	75
	運河ルネサンス	76	け	計画取扱貨物量	91
	運河エリアライトアップの推進	77		係船くい	49
え	遠隔制御システム	124		係船浮標	49
お	大井コンテナふ頭	61		京浜港	72
	大井水産物ふ頭	64		京浜港共同ビジョン	72
	小笠原諸島の港湾・漁港・空港	212		京浜港連携協議会	72
	お台場ライナーふ頭	62		係留施設	101
	汚泥しゅんせつ	82		建設発生土	110、112
か	カーボンニュートラルポート	83	こ	広域防災拠点	168
	海岸法	21		公共コンテナふ頭	57
	海岸保全区域	45		港勢（東京港）	223
	海岸保全施設	119		港勢（島しょ等）	230
	海上公園	181		港則法	40
	海上公園計画	181		交通（臨海地域）	136
	海上公園構想	181		交通施設	66
	海上公園事業の現況	190		合同保安訓練	79
	海上公園ビジョン	186		港内清掃	81
	海浜公園	182		港務局	18
	外貿ミッション	74		公有水面埋立法	21
	株式会社東京臨海ホールディングス	161、238		公有水面の管理	43
	環境先進都市	163		航路	49
				港湾環境整備負担金制度	56

索引

こ	港湾管理者	18、39	す	スーパーエコタウン事業	168
	港湾区域	18、40	せ	政策連携団体	161、238
	港湾計画	87		船客待合所	51
	港湾厚生施設	51		船舶給水	51
	港湾事業会計	27		船舶電話	53
	港湾施設使用料	56		船舶の排出ガス対策	83
	港湾施設の管理運営	49	そ	SOLAS条約	22、79
	港湾施設の整備	101		組織	6
	港湾通信施設	52	た	耐震強化岸壁	92、120
	港湾物流	70		第4次アクションプラン	71
	港湾法	18		高潮対策センター	118、122
	港湾隣接地域	42		竹芝・日の出・芝浦地区	105
	国際VHF	52		竹芝ふ頭	105
	国際拠点港湾	18、39	ち	地方港湾	18、39
	国際コンテナ戦略港湾	72		中央防波堤外側コンテナふ頭	61
	国際船舶・港湾保安法	22		中央防波堤外側廃棄物処理場	106
	国際戦略港湾	18、39		調布飛行場	209
さ	棧橋	49		貯木場	51
し	指定管理者	22、51、195		沈廃船の処理	82
	指定保税地域	56		沈木、木皮の処理	82
	品川コンテナふ頭	58、60		長期構想	95
	芝浦ふ頭	105	て	テロ対策	78
	姉妹港	74	と	東京ゲートブリッジ	67
	島のみなとまちづくり	201		東京港港湾施設用地の	
	事務分掌	9		長期貸付けに関する規則	134
	シャーシープール	51		東京港振興促進協議会	70
	15号地木材ふ頭	64		東京港総合渋滞対策	70
	重要港湾	18、39		東京港第9次改訂港湾計画	
	しゅんせつ土	111		に向けた長期構想	95
	新海面処分場	106		東京港第8次改訂港湾計画	90
	新型コロナウイルス感染症対策	36、75、 151、217			
す	水面監視業務	80			

索引

と	東京港テロ対策合同訓練	79	ひ	日の出ふ頭	105
	東京港便覧	16、17	ふ	物流ネットワーク	70
	東京港埠頭株式会社	59、238		ふ頭公園	182
	東京港保安委員会	79		ふ頭再開発	105
	東京港防災船着場	119	へ	ベイエリア Digital Innovation City	161
	東京港臨海道路	67	ほ	防災事業	117
	東京都海上公園条例	20、186		放置艇対策	84
	東京都漁港管理条例	22		Port of Tokyo	16、17
	東京都港湾環境整備負担金条例	20、56		ポートセールス	73
	東京都港湾管理条例	19		保税制度	56
	東京都港湾審議会	233	ま	M I C E	151
	東京都船舶の係留保管の 適正化に関する条例	20	も	物揚場	50
	東京都入港料条例	19	や	屋形船のし尿処理	83
	東京都の管理する港湾の港湾区域及び 港湾隣接地域における工事等の 規制に関する規則	20	ゆ	友好港	74
	東京都臨海地域開発規則	134		夢の島マリーナ	65
	東京ヘリポート	53		ゆりかもめ（東京臨海新交通）	68、140
	東京湾岸道路	136	よ	予算	27
	東京湾保安対策協議会	79	ら	ラムサール条約	188
	島しょ等の港湾・漁港・空港・海岸	201	り	流出油対策	80
	特定外来生物（ヒアリ等）の 侵入・定着防止	84		緑道公園	182
	豊洲・晴海開発	164		臨海地域開発財政基盤強化プラン	150
な	内部護岸	119		臨海地域開発事業会計	27
	N A C C S	72		臨海副都心開発	143
に	入港料	56		臨海副都心開発の基本方針	144
の	野積場	50		臨海副都心まちづくりガイドライン	143
は	廃棄物処理場	106		臨海副都心まちづくり推進計画	144
	泊地ていけい場	49			
	バンプール	50			

索引

り	臨港地区	42
	臨港道路	66、103
	臨港道路南北線	136
れ	レインボーブリッジ	66